

P C T

国際予備審査報告

(法第12条、法施行規則第56条)
[PCT36条及びPCT規則70]

REC'D 25 AUG 2000

W/O

PCT

出願人又は代理人 の書類記号	PC-8274			今後の手続きについては、国際予備審査報告の送付通知(様式PCT/ IPEA/416)を参照すること。
国際出願番号 PCT/J P 99/05392	国際出願日 (日.月.年)	30.09.99	優先日 (日.月.年)	30.09.98
国際特許分類 (IPC) Int. Cl ⁷ , C08L 23/00, B23B 27/32// (C08L 23/00, C08L 9:00), (C08L 23/00, C08L 23:16)				
出願人 (氏名又は名称) 日本ポリオレフィン株式会社				

- 国際予備審査機関が作成したこの国際予備審査報告を法施行規則第57条 (PCT36条) の規定に従い送付する。
- この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 4 ページからなる。
☐ この国際予備審査報告には、附属書類、つまり補正されて、この報告の基礎とされた及び/又はこの国際予備審査機関に対してした訂正を含む明細書、請求の範囲及び/又は図面も添付されている。
(PCT規則70.16及びPCT実施細則第607号参照)
この附属書類は、全部で ページである。
- この国際予備審査報告は、次の内容を含む。
 - ☒ 国際予備審査報告の基礎
 - ☐ 優先権
 - ☐ 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成
 - ☐ 発明の単一性の欠如
 - ☒ PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
 - ☐ ある種の引用文献
 - ☐ 国際出願の不備
 - ☐ 国際出願に対する意見

国際予備審査の請求書を受理した日 03.04.00	国際予備審査報告を作成した日 10.08.00		
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/J P) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官 (権限のある職員) 小出 直也	4 J	9 6 4 0
電話番号 03-3581-1101		内線 3493	

I. 国際予備審査報告の基礎

1. この国際予備審査報告は下記の出願書類に基づいて作成された。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に
 応答するために提出された差し替え用紙は、この報告書において「出願時」とし、本報告書には添付しない。
 PCT規則70.16, 70.17)

☒ 出願時の国際出願書類

- ☐ 明細書 第 _____ ページ、 出願時に提出されたもの
 明細書 第 _____ ページ、 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
 明細書 第 _____ ページ、 _____ 付の書簡と共に提出されたもの
- ☐ 請求の範囲 第 _____ 項、 出願時に提出されたもの
 請求の範囲 第 _____ 項、 PCT19条の規定に基づき補正されたもの
 請求の範囲 第 _____ 項、 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
 請求の範囲 第 _____ 項、 _____ 付の書簡と共に提出されたもの
- ☐ 図面 第 _____ ページ/図、 出願時に提出されたもの
 図面 第 _____ ページ/図、 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
 図面 第 _____ ページ/図、 _____ 付の書簡と共に提出されたもの
- ☐ 明細書の配列表の部分 第 _____ ページ、 出願時に提出されたもの
 明細書の配列表の部分 第 _____ ページ、 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
 明細書の配列表の部分 第 _____ ページ、 _____ 付の書簡と共に提出されたもの

2. 上記の出願書類の言語は、下記に示す場合を除くほか、この国際出願の言語である。

上記の書類は、下記の言語である _____ 語である。

- ☐ 国際調査のために提出されたPCT規則23.1(b)にいう翻訳文の言語
☐ PCT規則48.3(b)にいう国際公開の言語
☐ 国際予備審査のために提出されたPCT規則55.2または55.3にいう翻訳文の言語

3. この国際出願は、ヌクレオチド又はアミノ酸配列を含んでおり、次の配列表に基づき国際予備審査報告を行った。

- ☐ この国際出願に含まれる書面による配列表
☐ この国際出願と共に提出されたフレキシブルディスクによる配列表
☐ 出願後に、この国際予備審査(または調査)機関に提出された書面による配列表
☐ 出願後に、この国際予備審査(または調査)機関に提出されたフレキシブルディスクによる配列表
☐ 出願後に提出した書面による配列表が出願時における国際出願の開示の範囲を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった
☐ 書面による配列表に記載した配列とフレキシブルディスクによる配列表に記載した配列が同一である旨の陳述書の提出があった。

4. 補正により、下記の書類が削除された。

- ☐ 明細書 第 _____ ページ
☐ 請求の範囲 第 _____ 項
☐ 図面 図面の第 _____ ページ/図

5. ☐ この国際予備審査報告は、補充欄に示したように、補正が出願時における開示の範囲を越えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c) この補正を含む差し替え用紙は上記1.における判断の際に考慮しなければならない、本報告に添付する。)

V. 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条(PCT35条(2))に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性(N)

請求の範囲

18, 19, 21-26, 29, 33, 35

有

請求の範囲

1-17, 20, 27, 28, 30-32, 34

無

進歩性(IS)

請求の範囲

有

請求の範囲

1-35

無

産業上の利用可能性(IA)

請求の範囲

1-35

有

請求の範囲

無

2. 文献及び説明(PCT規則70.7)

この国際予備審査報告は、以下の文献1-5に基づいて作成した。

1. JP, 56-136833, A

2. JP, 4-270745, A

3. JP, 2-305637, A

4. JP, 63-288729, A

5. JP, 5-138828, A

(請求の範囲1-5について)

請求の範囲1-4は、文献1-3により新規性を有さない。

請求の範囲5は、文献2により新規性を有さない。

文献1, 3には、オレフィン系樹脂及び軟質樹脂(ブタジエンゴム等)を含有する樹脂組成物が記載されている。

文献2には、ポリオレフィン系樹脂及び1, 2-ポリブタジエン樹脂を含有する樹脂組成物が記載されている。

文献1-3には、ポリオレフィン系樹脂組成物中における分子内不飽和結合の数について具体的な記載はなされていないが、本願実施例の記載からみて、ポリブタジエンが1重量%程度以上配合されていれば、樹脂組成物中の分子内不飽和結合の数は10³炭素当たり0.5個以上になるものと認められる。

文献1-3においては、樹脂組成物100重量部中のポリブタジエンの配合量はいずれも1重量%以上である。(文献1: 4頁左上欄6行-右上欄2行, 文献2: 特許請求の範囲, 文献3: 特許請求の範囲, 6頁左下欄2-右下欄8行を参照。)

(請求の範囲6-9について)

請求の範囲6-9は文献1により新規性を有さない。

文献1に記載の組成物は、さらにエポキシ脂肪酸グリセライド(エポキシ化植物油)及び無水マレイン酸グラフトポリプロピレンを含有している。

(請求の範囲11-14について)

請求の範囲11, 12は文献1-3により新規性を有さない。

請求の範囲13, 14は文献1により新規性を有さない。

文献1-3には、それぞれの組成物を他の基材と積層構造にすることが記載されている(文献1: 4頁右上欄11-左下欄1行, 文献2: 0033段落, 文献3: 5頁右上欄-6頁右上欄7行)。

補充欄 (いずれかの欄の大きさが足りない場合に使用すること)

第 V 欄の続き

(請求の範囲 10, 15-17, 20 について)

請求の範囲 10, 15 は文献 1, 3 により新規性を有さない。

請求の範囲 16, 17 は文献 1 により新規性を有さない。

請求の範囲 20 は文献 3 により新規性を有さない。

文献 1, 3 には、前記組成物を (押出) ラミネートすることが記載されている。
また、文献 3 の実施例 2-13 では、押出ラミネートの樹脂温度は 270℃である。

(請求の範囲 18, 19 について)

請求の範囲 18, 19 は文献 1-4 により進歩性を有さない。

文献 4 には、エチレン系樹脂を押出ラミネートするにあたり、押し出されたエチレン系樹脂組成物膜をオゾン処理し、基材をコロナ処理して圧着することが記載されている。

文献 1-3 に記載の発明において、オレフィン系樹脂と基材に対して同様の処理を行うことは当業者に容易である。

(請求の範囲 21-34 について)

請求の範囲 21-34 は文献 1 により新規性または進歩性を有さない。

請求の範囲 27, 29-31 は文献 2 により新規性または進歩性を有さない。

請求の範囲 21, 23, 25, 27, 29-32, 34 は文献 3 により新規性または進歩性を有さない。

文献 1 には、積層体を食品包装用途に適用することが記載されている。

文献 1 には、積層体を剥離基体やシート、容器に適用することについて具体的な記載はないが、ポリオレフィン系樹脂をこれらの基材に適用することは広く行われていることであるから、文献 1 の積層体を剥離気体、シート、容器の基材とすることは当業者が容易に行うことである。また、食品包装や容器に適用するにあたり、シーラント層やガスバリア層等を設けることは、当業者が適宜行うことである。

文献 2 には、前記積層体を食品包装に適用することが記載されている。

文献 3 には、前記積層体を食品包装材や容器に適用すること、ガスバリア層を設けることが記載されている。文献 3 には、積層体を剥離基体やシートに適用することについては具体的な記載はないものの、この点については上記と同様である。

(請求の範囲 35 について)

請求の範囲 35 は文献 1, 3, 5 により進歩性を有さない。

文献 5 には、ポリオレフィン系樹脂材料を用いた容器であって、ガスバリア層である EVOH 層の片面に樹脂層・紙層・樹脂層が積層され、別の面につなぎ層 (樹脂層) を介して LDPE 層 (シーラント層としての役割を有するものと認められる。) が積層された構造のものが記載されている。

文献 1, 3 に記載のオレフィン系樹脂積層材料を容器として使用する場合に、文献 5 と同様の層構造とすることは、当業者に容易である。